



教授の呟き

第31回

話せば楽な、国際化

東京海洋大学教授 苦瀬博仁

聞き取れないなら、話せばいい

約10年前のことだが、マニラに赴任するときにはパーティーの心得を伝授された。

「慣れない英語を聞き取ることは難しい。だからパーティーの前に話題を一つ用意しておき、人に会ったら直ちにその話をする。話し終わったら、別の人をつかまえて同じ話をする。これを繰り返していれば、英語を聞かなくても済む。『主張のない人間は、考えのない人間』と受け取られるから、話すことは重要だ」というものであった。

聞くと分からない英語でも、話すのであれば準備も予習もできる。相手の表情を見ていれば反応が分かるので、意思の疎通も図れる。このアドバイスは、とても役に立った。

日本企業の海外進出と撤退

本格的な国際化時代となり、アジアをはじめ多くの国々に日本企業が進出し、グローバル・サプライチェーンを形成している。しかし、海外から撤退している例も意外に多い。

2003年のデータによれば、年間約600法人が進出し、約300法人が撤退している。この事実をなかなか知り得ないのは、派手に出かけて地味に帰ってくる面があるからだろうか。

基本的なパターンは、低いコストや拡大する市場を期待して進出し、コスト増ないし市場縮小やリスクの

増大で撤退となる。

市場動向は仕方ないとしても、コストについては「生産コストは低いものの、ロジスティクス・コストはそれほど低くはない」こともある。品質や納期などに問題が生じて、サプライチェーンが途切れることもあるだろう。法制度の違いもあれば、労使紛争や契約問題もあるし、現地の文化や慣習になじまないこともある。(1)

「政冷経熱」の理解は正しいか？

最近、東アジアでは反日運動が続いた。

「民主的なデモ(?)」そのものも疑問であるが、マスコミが書く「政冷経熱」という表現は本当なのだろうか。表面上はそう見えるかもしれないが、法制度や文化的な違いですら摩擦が起きるのに、政治的な対立が経済と無関係とは考えにくい。

本年3月には、ある国で虚偽の報道のために日本ビールの不買運動が起きたし、4月には、日本料理店がデモ隊に襲われた。その昔には、日本から輸入した電気製品をハンマーでたたいた国もあった。

しかし経験的には、どの国にも話せば立場を理解してくれる人はいる。毎年参加している国際協議の場で、言いにくいことを思い切って話してみたところ、「やっと日本の事情が分かった」とかえって感謝されたこともあった。相互理解の不足が混乱の要因になるとすれば、丁寧に説明し

